

事業群評価調書(令和3年度実施)

基本戦略名	1-1 若者の県内定着、地域で活躍する人材の育成を図る	事業群主管所属・課(室)長名	福祉保健部 長寿社会課	尾崎 正英
施策名	6 医療・介護・福祉人材の育成・確保	事業群関係課(室)		
事業群名	② 介護・福祉人材の育成・確保	令和2年度事業費(千円)	※下記「2. 令和2年度取組実績」の事業費(R2実績)の合計額	81,139

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)							(取組項目)			
団塊の世代が全て75歳以上の後期高齢者となる2025年を見据えて、地域包括ケアシステムを支える介護人材の育成・確保を目指します。 また、介護・福祉職が職業として選択される魅力ある職種となるよう、労働環境や雇用環境の改善を図るとともに、イメージアップにも努めます。							i) 介護職員の確保及び県内定着の支援 ii) 若い世代に対する介護に関する普及啓発(基礎講座、職場体験等) iii) 介護未経験者に対する基礎的な講座や職場体験による介護人材の確保 iv) 介護職員の賃金等の処遇改善に係る社会保険労務士等の専門家派遣による支援 v) 介護職員の資質向上のための「介護福祉士」資格取得の支援 vi) 超高齢社会を迎えた離島地域をモデルとした、施策の集中投下による長寿施策の将来ビジョンの提示			
事業群	指 標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)
	介護職員数	目標値①		29,987人	30,592人	31,197人	31,802人	33,012人	33,012人(R7)	
		実績値②	28,172(H29)						進捗状況	
		達成率②／①							—	
県内の介護職員数は、「介護サービス施設・事業所調査」を基に、国が都道府県別に推計し公表したもので把握することとしており、直近では、令和2年度に令和元年度実績が公表(令和2年度分は、現時点で公表されていない)されている。 令和元年度の介護職員数は28,836人であり、平成28年度から令和元年度までの平均増加数は約410人となっているが、令和7年度の目標を達成するには、さらなる介護職員の確保が必要である。										

2. 令和2年度取組実績(令和3年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費（単位:千円）			事業概要 令和2年度事業の実施状況 （令和3年度新規・補正事業は事業内容）	指標（上段：活動指標、下段：成果指標）				令和2年度事業の成果等				
				R元実績	うち 一般財源	人件費 （参考）		主な指標	R元目標	R元実績	達成率					
				R2実績					R2目標	R2実績						
				R3計画					R3目標							
				事業実施の根拠法令条項												
				事業期間	法令による 事業実施の 義務付け	果の裁量 の余地が ない事業		他の評価 対象事業 （公共、研究等）								
所管課（室）名			事業対象													
取組項目 i	○	1	福祉人材センター運営 委託事業	17,298	12,484	3,182	福祉介護の無料職業紹介、福祉の仕事や職種・資格取得についての相談業務、インターネット等を活用した求人情報の提供、面接指導等を実施した。	【活動指標】 有効求職数の月平均 （人）	380	276	72%	●事業の成果 ・過去5年間（H23～27年度）の平均値をそれぞれの目標値としている。コロナ禍の影響もあり、有効求人数が令和元年度より2割以上減少するとともに、求職者の高齢化が進んで採用に至らない者が多くなったこともあり、就職者数（174人）は昨年度実績（195人）から21人減少したものの、年々人材確保が厳しさを増す中、介護人材の確保に寄与できた。				
				16,678	11,865	1,174			380	298	78%					
				16,086	11,272	1,178			380							
			H5-			—			【成果指標】 福祉人材センター紹介による就職者数 （人）	240	195		81%			
			長寿社会課			—				—	—		240	174	72%	
						—				—	—		240			
	2		介護人材確保対策事業 〔マッチング強化〕 （医療介護基金）	33,423	0	2,386	キャリア支援専門員が事業所を訪問し、求人動向の把握や、求職者ニーズにあわせた職場開拓を行い、相談窓口の設置等を行った。また、新型コロナウイルス感染症感染防止のため、例年実施している大規模面談会の開催から、小規模での地域密着型面談会に変更して実施した。	【活動指標】 合同面談会の開催数 （回）	5	7	140%		●事業の成果 ・面談会回数（23回）は昨年度実績（7回）よりも大幅に増えたものの、コロナ禍の影響を受け、面談会参加者は249名と、昨年度実績（326名）よりも減少し、就職者の減少に至った（R2：31名、R1:68名）			
				31,336	0	1,956			5	23	460%					
				33,112	0	1,178			26							
			H27-			—			【成果指標】 合同面談会による就職者数（人）	80	68			85%		
			長寿社会課			—				—	—			80	31	38%
						—				—	—			80		

取組項目 i		3	離島における介護人材確保事業(医療介護基金)	451	0	1,591	研修の機会に限りのある離島地域の住民に対し、介護職員確保のための基礎的な研修を実施した市町に対し支援を行った。	【活動指標】	2	2	100%	●事業の成果 ・他の市町の取組について情報共有を行うことにより、各市町において前年度以上の島民が参加し、修了者50人のうち、7人を介護事業所への新規就労につなげることができた。				
				1,842	0	1,174		離島における基礎的な研修開催回数(回)	4	4	100%					
				2,744	0	1,178			【成果指標】	30	12		40%			
			R元-3			—				40	50		125%			
			長寿社会課			—	—	—	県民、介護分野への求職者、介護職員等	離島における基礎的な研修修了者数(人)	40					
		4	介護職員等労働環境改善支援事業(医療介護基金)				介護業界が一体となって、これまで行ってきた労働環境改善(離職防止・定着促進)の取組をさらに充実させることにより、離職率を低下させ、長く働き続けられる職場環境をつくり、必要な介護人材の確保を図る。 介護職員の身体的負担軽減を目的として、ノーリフティングケアを推進するため、その理念の理解を深めるためのセミナーを開催し、またモデル事業所において取組を支援する。	【活動指標】				—				
				5,212	0	1,963		ノーリフティングケア研修受講者数(人)	75							
				(R3新規)R3-5					—				【成果指標】			
			長寿社会課			—	—	—	介護事業所等	新たにノーリフティングケアに取り組んだ事業所数(事業所)	8					
			取組項目 i ii	○	5	介護人材育成・確保対策地域連携支援事業(医療介護基金)				県内8圏域で、介護事業所や関係機関等により設立した地域連絡協議会において、介護人材に関する課題を解決するため、小・中・高生に対する理解促進の取組や、関係機関が連携・協働して実施する人材育成・確保対策事業に対して補助を行なった。 また、中、高校生に対し、年齢の近い若い介護職員(介護のしごと魅力伝道師)が介護の仕事のやりがいや魅力等を伝えた。 県内の小・中・高校へ事業周知し、具体的な実施例等を示すなど、積極的な周知に努めた。	【活動指標】					●事業の成果 ・積極的に周知した結果、多くの学校から申し込みを受け、前年度と比較して実施学校数を倍増することができた。ただし、新型コロナウイルス感染症の影響で、職場体験は施設での受入が困難な状況となり、中止した。 ＜基礎講座実績＞ R元年度実績:30校 R2年度実績:88校 ＜職場体験＞ R元年度実績:28校 R2年度実績:1校 ＜介護のしごと魅力伝道師講話＞ R元年度実績:17校 R2年度実績:54校
12,442	0	4,303					基礎講座・職場体験実施市町数	21	18		86%					
27,611	0	4,319						【成果指標】								
R2-4						—			20	23	115%					
長寿社会課						—	—	—	介護事業所、学校、社会福祉協議会等	将来の職業として介護をしてみたいと回答した割合(%)	20					
	6	介護人材確保対策事業〔理解促進〕(医療介護基金)			6,111	0	1,591	例年は、一般県民を対象に啓発イベントを開催していたが、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、中高生・保護者向けのパンフレット等を作成し、介護の仕事への理解促進を図った。	【活動指標】	500	471	94%	●事業の成果 ・新型コロナウイルス感染症の影響から、介護の仕事への理解促進を図るための事業内容を見直し、イベント開催からパンフレット等作成へ変更した。 ・パンフレット35,000部や動画の作成、特設サイト開設等を実施し、テレビ番組やタウン誌等を有効に活用してPRした。			
					8,502	0	1,956		イメージアップイベントの集客数(人)	500	0	0%				
					9,316	0	1,178			【活動指標】						
					—				—			パンフレットを配布した高校数(校)		85		
					H27-				—			【成果指標】		80	79	98%
長寿社会課				—	—	—	イメージアップイベント参加者中介護に対する良い印象もった方の割合(%)	80	0	0%						
	○	7		介護人材新規参入促進強化事業(医療介護基金)				幅広い層からの介護人材を確保するため、介護分野と関わるきっかけを作り出すとともに各ターゲットに対して介護現場を体験する機会を提供する。	【活動指標】				—			
					15,834	0	3,534		研修や体験事業への参加者数(人)	390						
					(R3新規)R3-5					—				【成果指標】		
				長寿社会課			—	—	—	介護分野への求職者、一般県民等	研修や体験事業への参加した者のうち就労に至った者(人)	84				

取組項目 iv	○	8	介護職員処遇改善加算 取得促進特別支援事業	3,810	0	1,591	平成29年度から、介護職員処遇改善加算において、新たな加算区分が追加されたことから、専門家派遣による助言・指導を実施するなど、介護事業所等の加算取得に向けた取組を支援した。 対象事業所への文書周知のほか、特に、加算(Ⅳ)(Ⅴ)及び加算未取得事業所へ電話連絡により個別に事業を周知し、専門家の支援を受けるよう促した。	【活動指標】 専門家派遣により加算に取り組む事業所数(事業所)	120	138	115%	●事業の成果 ・コロナ禍による施設への来客制限の影響などもあり、専門家を計画どおりに派遣できなかった。 新型コロナウイルス感染症の感染防止対策に追われ、加算取得の手続きができなかった事業所もある中で、個別相談を利用した事業所のうち、約45%の事業所が上位加算を取得できた。
				1,754	0	1,956			120	42	35%	
				5,603	0	1,178			40			
			H29-	—			介護事業所、介護分野への求職者等	【成果指標】 上位の加算取得が図られた事業所数(事業所)	84	117	139%	
			長寿社会課	—	—	—			100	19	19%	
		9	介護現場における多様な働き方導入推進事業 (医療介護基金)				多様な働き方や柔軟な勤務形態(朝夕のみ、夜間のみ、季節限定のみの勤務、兼業・副業等)を希望する移住者等の参入を図るためのモデルケースを作る。	【活動指標】 多様な働き方を新たに実践した事業所(事業所)				—
				8,004	0	1,963			3			
			(R3新規)R3-5	—			介護事業所、移住希望者等	【成果指標】 モデル事業所における人材の雇入れ数(人)				
			長寿社会課	—	—	—			6			
		10	介護事業所認証評価制度推進事業(医療介護基金)				介護職員の確保・育成と利用者サービスの向上に取り組む事業所について、県が一定の基準で認証し、PRすることにより、介護事業所の労働環境整備、業界全体の離職率の低下や採用率向上、イメージアップを図る。	【活動指標】 認証獲得法人数(延数)				—
				2,641	0	2,749			3			
			(R3新規)R3-5	—			県内介護事業所	【成果指標】 認証法人で離職率が低下した法人数(延数)				
			長寿社会課	—	—	—			3			
取組項目 v	○	11	介護福祉士修学資金等貸付事業	14,023	14,023	1,591	介護人材確保のため、介護福祉士養成校修学資金や実務者研修受講資金、再就職のための準備金の貸付を実施した。 なお、介護福祉士修学資金の募集回数を増やし、全世帯広報誌に掲載するなど周知強化に努めた。	【活動指標】	5	5	100%	●事業の成果 ・貸付人数目標280名に対し228名が借入れ、達成率(81%)が前年度(60%)よりも伸びた。 ・なお、介護福祉士実務者研修受講資金を貸し付けた184名のうち、令和2年度介護福祉士国家試験の受験対象者となった103名のうち97名が受験し、75名が合格した。また、再就職準備金貸付を活用して、15名が再就職した。
				7,240	7,240	1,174		募集回数(回)	5	7	140%	
				20,454	13,234	1,178			7			
			H27-	—			介護福祉士養成校在学者、実務者研修受講者、介護職員	【成果指標】	505	307	60%	
			長寿社会課	—	—	—		貸付人数(人)	280	228	81%	
取組項目 vi	○	12	介護サービス生産性向上支援事業(医療介護基金)				介護サービスの生産性向上を目指し、業務改善等にかかるセミナーの開催や、専門家によるアドバイス等により、改善に取り組む事業所を支援した。 また、モデル事業所2箇所へ専門家を派遣し、業務の切り分け、業務効率化、機器導入等の生産性向上を図る具体的な取組を支援した。	【活動指標】				●事業の成果 ・新型コロナウイルス感染症の感染防止対策に追われて新たな取組ができなかった事業所も多い中で、施設への来客制限等で介護事業所への訪問が困難な状況もあり、相談対応した事業所は1件のみとなった。 ・ただし、モデル事業所2箇所です、具体的な取組が実施できた。
				1,345	0	2,738		業務改善に取り組む事業所数(箇所)	20	1	5%	
				3,043	0	1,963			20			
			R2-4	—			介護事業所等	【成果指標】 業務の効率化が図られた事業所の割合(%)				
			長寿社会課	—	—	—			80	100	125%	
									80			

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i	介護職員の確保及び県内定着の支援	
	●実績の検証及び解決すべき課題 ○3密を回避するため、大規模面談会の開催ができなかったことから、小規模面談会の実施に切り替え、回数を増加して取り組んだが、福祉人材センター・バンク紹介による就職者数は174人に留まり、目標を達成できなかった。就職者を増やすためには、まずは求職者を増やすことが必要であり、求職者の掘り起こしが課題である。	●課題解決に向けた方向性 ○コロナ禍で大規模面談会の開催が困難であるため、小規模面談会やオンラインを活用した面談会を開催するとともに、ハローワーク等の関係機関との連携や、令和2年度開設の福祉求人・求職マッチングサイト「welなが」を積極的に活用することなどにより、求職者の掘り起こしを行う。
ii	若い世代に対する介護に関する普及啓発（基礎講座、職場体験等）	
	●実績の検証及び解決すべき課題 ○県内の小・中・高生を対象とした基礎講座や職場体験ツアー、魅力伝道師による講話については、直接各学校へアンケート調査を実施し、活用を働きかけることにより、合わせて6,847人が参加し、令和元年度参加者の2.7倍と大きく増加した。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響で、職場体験ツアーの実施が困難になっている。	●課題解決に向けた方向性 ○令和2年度と同様、教育庁と連携して周知するとともに、直接小・中・高校へ働きかけていく。また、新型コロナウイルスの感染状況によって実施が困難な職場体験ツアーについては、オンラインを活用した実施を検討する。
iii	介護未経験者に対する基礎的な講座や職場体験による介護人材の確保	
	●実績の検証及び解決すべき課題 ○入門的研修については、令和元年度実績（152人）を大きく上回る217人が参加した。また、介護助手体験業務への参加者数は48名に留まったが、高校生等のインターンシップ事業における参加者数は141名と当初想定よりも多かった。しかしながら、入門的研修や介護助手体験事業からの就職者は、目標に届かなかったことから、研修等への参加者をさらに増やすとともに、就職者を増やすことが課題となっている。	●課題解決に向けた方向性 ○入門的研修受講者や介護助手体験事業参加者のうち、就労を希望する方については、福祉人材センターに求職登録していただき、きめ細かなマッチング支援を行う。
iv	介護職員の賃金等の処遇改善に係る社会保険労務士等の専門家派遣による支援	
	●実績の検証及び解決すべき課題 ○給与の改善に直結する「介護職員処遇改善加算」や「介護職員等特定処遇改善加算」の取得については、これまで社会保険労務士を派遣し、加算の取得又は、上位加算への移行の支援を行っており、「介護職員処遇改善加算」の取得割合は約9割に達しているものの、「介護職員等特定処遇改善加算」の取得事業所は約6割にとどまっている。また、賃金構造基本統計調査によると、令和2年度の介護職員の所定内給与（月額）は21.5万円で、前年度から9.5%上昇している一方で、全産業の平均より約4万円低い状況であり、さらなる給与改善が必要である。	●課題解決に向けた方向性 ○令和3年度の介護報酬改定や加算取得の支援内容に関するリーフレットを作成し、一層の周知に努めるなど、引き続きの加算取得及び上位加算への移行を働きかける。また、介護職員の確保・育成に取り組む事業所を認証評価してPRする「介護事業所認証評価制度」を推進し、働きやすい職場環境の事業所情報を積極的に発信していく。
v	介護職員の資質向上のための「介護福祉士」資格取得の支援	
	●実績の検証及び解決すべき課題 ○介護福祉士修学資金等貸付事業において、介護職員が、介護福祉士の資格取得を目指し、実務者研修等を受講するために必要な費用を228人（修学資金：29人、実務者研修：184人、再就職準備金：15人）に貸し付けることにより、将来の介護人材を確保するとともに、現に就労している介護職員の資質向上に加え、介護福祉士等の潜在有資格者の参入を促すことができた。今後は、高校でも介護福祉士の受験資格を取得できる高校もあるが、定員割れしているため、新たに創設された「福祉系高校修学資金」を活用し、入学者を確保していく必要がある。	●課題解決に向けた方向性 ○令和3年度から、卒業後に県内で介護福祉士として従事しようとする福祉系高校の生徒に対する「福祉系高校修学資金貸付」、他業種等で働いていた介護未経験者で、介護職員初任者研修等を修了し、県内介護事業所へ就職する者に対する「介護・障害福祉分野就職支援金貸付」などの新たな事業を展開する。
vi	超高齢社会を迎えた離島地域をモデルとした、施策の集中投下による長寿施策の将来ビジョンの提示	
	●実績の検証及び解決すべき課題 ○介護人材の不足がより深刻である離島地域については、業務効率化の推進が一層必要となっている。介護サービス生産性向上支援事業について、離島のモデル事業所2箇所へ専門家を派遣し、業務の切り分け、業務効率化、介護ロボット等の導入等の生産性向上を図る具体的な取組につなげることができた。一方、専門家による個別相談への支援については、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策に追われ、新たな業務効率化の取組ができなかった事業所があり、また事業所の来客制限等で介護事業所への訪問が困難な状況もあったことから、充分に取り組むことができなかった。	●課題解決に向けた方向性 ○介護サービス生産性向上支援事業について、離島のモデル事業所における業務効率化を促進するとともに、専門家によるオンライン相談などに取り組むことで、離島地域を中心に、さらなる介護事業所の業務効率化を図る。

4. 令和3年度見直し内容及び令和4年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	令和3年度事業の実施にあたり見直した内容 ※令和3年度の新たな取組は「R3新規」等と、見直しがない場合は「―」と記載	令和4年度事業の実施に向けた方向性		
			事業期間		事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
			所管課(室)名				
取組項目 i	○	1	福祉人材センター運営委託事業	令和2年度に開設した、福祉求人・求職マッチングサイト「welなが」を積極的にPRするとともに、大学生等に福祉業界の魅力を発信するイベント(オンライン含む)の開催などにより、求職者の掘り起こしを行うこととした。	②	求職者に加え、高校生や大学生等の若い世代に対する理解促進を図るなど、福祉・介護の仕事を目指す人の掘り起こしを図っていく。	改善
			H5-				
			長寿社会課				
		2	介護人材確保対策事業〔マッチング強化〕(医療介護基金)	新型コロナウイルス感染症の影響で、大規模面談会開催が困難なため、令和2年度に数多く実施した小規模な面談会に加え、オンライン面談会等を開催することとした。	②	令和元年度まで実施していた大規模面談会と、小規模面談会、オンライン面談会等の効果や、ハローワーク等の関係機関との連携のあり方を検証したうえで、令和4年度の事業内容の見直しを図っていく。	改善
			H27-				
			長寿社会課				
		3	離島における介護人材確保事業(医療介護基金)	前年度の各市町の実績や取組状況を分析し、その情報について各市町と共有し、今年度の参加者募集や就労への取り組みに反映させた。	②	離島における介護職員確保のための基礎的な研修を継続して開催することに加え、研修参加者を就労に結び付けるための取組を検討する。	終了
			R元-3				
			長寿社会課				
		4	介護職員等労働環境改善支援事業(医療介護基金)	R3新規	②	令和3年度にモデル事業として実施した事業所の取組を見える化して県内事業所へ積極的に周知するとともに、各事業所における指導者養成などの実践的な取組を支援していく。	改善
			(R3新規)R3-5				
			長寿社会課				
取組項目 i ii	○	5	介護人材育成・確保対策地域連携支援事業(医療介護基金)	県内8圏域で、介護事業所や関係機関が実施する介護人材育成・確保事業について、オンライン活用などの工夫をし、コロナ禍の中でも確実に実施していく。 また、介護のしごと魅力伝道師については、講話の実施等に加え、活動内容等をPRすることにより、介護業界の魅力をさらに発信していく。	②	各市町が主体的に介護人材の育成や確保に向けた取組を行うよう働きかける等、関係機関との連携を促進し、各圏域の課題の解消につながる効果的な事業に取り組んでいく。	改善
			R2-4				
			長寿社会課				
		6	介護人材確保対策事業〔理解促進〕(医療介護基金)	求職者等(コロナ禍の影響による離職者を含む)に向けてイメージアップを図るプロモーションを実施することとした。	②	令和元年度までのイベントと令和2年度以降のWEB、動画や冊子等によるプロモーションの効果を検証したうえで、令和4年度の事業内容の見直しを図っていく。	改善
			H27-				
			長寿社会課				
取組項目 i iii	○	7	介護人材新規参入促進強化事業(医療介護基金)	R3新規	②	令和3年度の事業効果を検証し、アフターコロナを見据えた事業展開や、求職者・学生等への働きかけを図る。	改善
			(R3新規)R3-5				
			長寿社会課				
取組項目 i iv	○	8	介護職員処遇改善加算取得促進特別支援事業	令和3年度の介護報酬改定において加算取得要件等が見直されたことに伴い、見直し後の制度及び支援事業にかかるリーフレットを作成し、改めて加算対象事業所等に対して周知し、加算取得を働きかける。	②	処遇改善加算及び特定処遇改善加算の未取得事業者の加算取得に向けて、引き続き支援していく。	現状維持
			H29-				
			長寿社会課				

取組項目 iv	9	介護現場における多様な働き方導入推進事業（医療介護基金）	R3新規	②	令和3年度実施の多様な働き方や柔軟な勤務形態のモデルケースについて横展開を図るとともに、事業効果を検証し、さらに効果的な取組を推進していく。	改善
		（R3新規）R3-5				
		長寿社会課				
取組項目 v	10	介護事業所認証評価制度推進事業（医療介護基金）	R3新規	②	令和3年度の介護事業所認証評価制度の試行結果を踏まえ、令和4年度から本格的な運用を開始し、優良な介護事業所の情報を積極的に発信していく。	改善
		（R3新規）R3-5				
		長寿社会課				
取組項目 vi	○ 11	介護福祉士修学資金等貸付事業	今年度からの新たな事業として、福祉系高校修学資金貸付、介護・障害分野就職支援金貸付を開始する。	②	令和3年度からの新たな事業について、関係機関等と連携しながら、一層の周知や活用促進に努めていく。	改善
		H27-				
		長寿社会課				
取組項目 vii	○ 12	介護サービス生産性向上支援事業（医療介護基金）	令和2年度にモデル事業として実施した事業所については、引き続き支援していくとともに、その取組を見える化して他事業所へ積極的に周知し、各事業所の業務改善等の取組を推進していく。 また、個別相談事業については、新型コロナウイルスの感染防止対策として、オンラインで相談対応できるよう見直す。	②	介護ロボット・ICT導入支援事業と連動し、施設・事業所が機器等を有効に活用しながら業務改善等を実践的に取り組み、生産性向上やサービスの質向上が図られるよう支援していく。	改善
		R2-4				
		長寿社会課				

注:「2. 令和2年度取組実績」に記載している事業のうち、令和2年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点